

## 職員団体との意見交換会の議事要旨

(開催日時)

令和2年8月6日(木) 13:30~14:30(60分間)

(開催場所)

札幌第1合同庁舎10階3・4号会議室

(出席者)

当局側(北海道開発局)

松浦 明(開発監理部長)、池下 一文(開発監理部次長)、  
八木 俊樹(総務課長)、今野 等(人事課長)、三木 満(会計課長)、  
村津 敏紀(職員課長)、木村 孝司(機械課長)、  
山口 敬太郎(職員課長補佐)

職員団体側(全北海道開発局労働組合)

高久保 陽一(書記長)、上山 新吾(書記次長)、横内 智子(特別中央執行委員)、  
山口 聖恵(特別中央執行委員)、與板 賢次(特別中央執行委員)、  
齋藤 航太郎(特別中央執行委員)、村上 敏博(特別中央執行委員)

(議題)

2021年度勤務条件改善に関する要求について

(要旨)

<賃金・諸手当>

(職員団体) 賃金・諸手当は、最低でも月例給の水準維持、一時金の支給月数が確保されるよう求める。

(当局) 公務員の給与は、人事院の勧告をもとに国会で決定されるものであり、当局の権限の及ぶところではないが、職員の勤務条件にかかわるものとして、重大な関心を持っている。

<新型コロナウイルス>

(職員団体) 予防策を職員一人一人が意識し取り組み、また、感染者が出たときの冷静な対応が重要と考えるので、適切な対応を求める。

(当局) 今後も、職員の健康安全確保を最優先し、感染防止策を徹底しつつ、事務事業を着実に進めていきたい。

<定員>

(職員団体) 来年度における、開発事業(業務の量・質)と開発局職員数との関係について、どう認識しているのか。

(当局) 政府方針に基づいた定員削減は、着実に進めなければならないが、業務量や業務の難易度に応じた定員の適正配置に努めていきたい。

<超過勤務>

(職員団体) 入札・契約業務等における業務プロセスの統一化を求める。

(当局) 業務プロセスの標準化・統一化は、無駄なく効率的な業務の遂行に必要なものと認識しており、各業務の実情に応じ、引き続き取り組んでいきたい。

<再任用>

- (職員団体) 希望者全員がフルタイムによる再任用となるよう最大限の努力を求める。  
(当局) フルタイムによる再任用については、来年度の定員状況、定年前職員の異動状況、新規採用者数などを勘案しつつ可能な範囲で実施していきたい。

<組織・機構>

- (職員団体) 昨今の災害対応や業務繁忙のための体制強化として、専門官、専門職の増設を求める。  
(当局) 専門官・専門職は、業務の複雑化・専門化に対応した組織体制の強化を図るため設置しており、今後も必要に応じ検討していきたい。

<処遇改善>

- (職員団体) 事情により転勤ができない職員についても一定の経験年数、年齢で昇任を認めるべきである。  
(当局) 転勤が昇任の条件とは考えていない。昇任・昇格は、能力、実績に基づき行っている。

<庁舎・宿舍の改善>

- (職員団体) 宿舍は、長きにわたり要求していても改善されていない状況のため、整備を求める。  
(当局) 庁舎や宿舍の整備は、事業の動向や予算状況を勘案し、緊急度や優先度を判断の上、必要なものについて計画的に整備を進めていきたい。

<建設機械・船舶等の増強・更新>

- (職員団体) 建設機械の老朽化による更新要求や連絡車の配置台数が不足しており、対応を求める。  
(当局) 建設機械の更新は、機械の多機能化・兼用化によりコスト縮減を図り、更新予算の確保に努めている。また、連絡車は、事業実施に必要な台数は確保されていると認識している。

<赴任旅費>

- (職員団体) 現時点での支給状況はどうなっているのか。  
(当局) 一部財務大臣への個別協議をしているが、ほぼ支給済となっている。

※文責は北海道開発局当局（相手方未確認。今後修正があり得る）